

平成29年度概算要求額(復興庁所管)：1兆9,592億円＋事項要求 [前年度予算額：2兆4,055億円]

被災地の抱える課題の解決に直結する取組を着実に実施。
復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応。

被災者支援

心のケアやコミュニティ形成など、復興の進展に応じて生じる被災者に係る課題にきめ細やかに、かつ弾力的に対応する取組を支援。

- ・被災者支援総合交付金(220億円)
- ・災害救助法による災害救助等(273億円)
- ・被災者生活再建支援金補助金(228億円)
- ・被災地域における地域医療の再生支援(260億円) 等

住宅再建・復興まちづくり

住宅再建に関する事業の進展等を踏まえつつ、復興まちづくりを進めるほか、復興道路をはじめとする社会インフラの整備を推進。

- ・復興道路・復興支援道路の整備(2,400億円)
- ・東日本大震災復興交付金(536億円)
- ・災害復旧事業(2,963億円)
- ・社会資本整備総合交付金(復興)(1,100億円) 等

産業・生業(なりわい)の再生

観光復興の取組を更に強化するとともに、新たに被災地(特に三陸沿岸部)の人材不足に対処するための施策を実施。また、原子力災害被災地域の産業再生に向けたイノベーション・コースト構想関連事業や被災事業者への支援を推進。

- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(335億円)
- ・復興水産加工業等販路回復促進事業(15億円)
- ・観光復興関連事業(62億円)
- ・**新**被災地の人材確保対策事業(11億円)
- ・事業復興型雇用確保事業(仮称)(制度要求)
- ・イノベーション・コースト構想関連事業(76億円+事項要求)
- ・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業(事項要求) 等

原子力災害からの復興・再生

住民の帰還促進や生活の再構築に向け、きめ細やかな支援を実施するとともに、除去土壌等の搬出等・放射性汚染廃棄物の処理・中間貯蔵施設や情報発信拠点の整備等を着実に推進。

(※) 帰還困難区域の取扱い方針を踏まえ、原子力被災地域・住民への支援策等について、予算編成過程で具体化。

- ・福島再生加速化交付金(1,012億円)
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業(150億円)
- ・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等(53億円)
- ・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施(3,098億円)
- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業(1,775億円)
- ・中間貯蔵施設の整備等(2,724億円)
- ・農林水産物等の風評被害対策(事項要求)
- ・福島県双葉郡中高一貫校の設置等に係る支援(27億円) 等

※上記のほか、「新しい東北」の創造(9億円)、調整費(15億円)等も計上。